

視察用

様式(細則 5-2)

平成 26 年 8 月 8 日

浜田市議会議長

原田 義則 様

議員名 佐々木 豊治 

## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期間 平成 26 年 7 月 30 日 ~ 8 月 1 日

### 2. 視察又は訪問先

- ① 大阪市立大空小学校 「学校の教育方針について」
- ② 三重県四日市市 「地域包括ケアシステムの取組について」
- ③ 神奈川県秦野市 「公共施設のマネジメントの取組について」

3. 調査経費 61,900 円

旅費運賃及び宿泊費（航空費往復 宿泊費 JR 代） 56,598 円

電車・バス代 4,432 円

タクシー・会場使用料・資料代 870 円

### 4. 調査研究活動の概要

別紙



## 大阪市立大空小学校

### 【学校の教育方針について】

先日、当小学校の教育の取組が放映され、特に不登校やいじめ問題に卓越した成果をだされており、学校においてどのような教育方針のもと、取組まれているのか、また、保護者や地域との連携はどのようにされているのか、視察をした。

当日は校長の木村泰子先生をはじめ3人の先生方と、日頃から学校関わっておられる地域コーディネーターの方から懇談的にお話を伺った。特に校長先生のお話は「子どものための学校」を教職員や地域が一体となって作り上げてこられた様子を概略ではあるが伺うことができ、学校教育の本質を知る思いがしたので、そのお話の内容を主に取り上げ報告とする。

#### 木村校長先生のお話から

・設立からの今までの9年間不登校はゼロ。現在、特別支援学級の児童は50名、通常学級は7学級、特別支援学級は9学級。

・50名の内、純粋な地域の児童は10人いないくらい。後は情報を聞きつけて、みんなと一緒に学習をさせてもらえない子どもたちが、引っ越しをして来る。この1学期だけでも多数いる。その子に原因があれば学校を変わっても来れないはずだが、大空ではむしろ一日ほったらかし。学校に行けてなかった子が休まず来ている。

50人の全てが発達障害の子どもたち。障害があるからと言ってクラスを分けていないし、むしろ分ける意味がわからない。8時半から4時半までは同じクラスで学び合う学校。

・青空に来る子はかわいそうな子がいっぱいいる。しかし、障害があろうが無かろうが、変わった子はいっぱいいるし、人間は一人ひとりみんな違う。

ドクターやカウンセラーなどの専門家が案外、集団のなかで育つ子どもたちの不利益になっているのではと感じてもいる。自分たちの目で見た子どもたちをどう信じるかということを大空の子どもたちのまわりの大人たちはとても大事にしている。

・個性的な子どもがクラスにいると「勉強ができない」と親から苦情はゼロ。

騒いだり大声を出したりする子はたくさんいる。自分が学習するのは自分の力、まわりがうるさいから勉強できないという子には、とても厳しく指導している。9年間でかなり徹底してきた。

・大空小学校の正式名称は「みんながつくる みんな学校」  
公立小学校に求められている理念は①公共性の構築②学習権の追求③ケアの追求。

公共性とは人々に開かれたみんなの学校。ありのままの学校をみていただく。

「学校をみて良い?」という発想自体が悪しき学校文化を引きずっている。  
全ての人々に開かれている場が公立の学校と思っている。

ケアの追求が求められているが、そうなると障害のある子が学校にいけないとか、嫌われるような学校にいけない子、どんな条件や個性の子でも、違いを通して関わり合う共通の関係をいかに学校のなかで育てていくか、後は学習権をどう追求していくのか全国の公立学校に求められている共通の課題と思う。

学校は地域にあるから行くものではなく、学校はつくるもの。今の子どもたちに必要な教育をするところが地域の学校。自分の学校を自分たちがつくる、1年目から強く打ち出している。

主人公の子どもが、自分の学ぶ学校を自分がつくる。

保護者をサポーターとネーミングしている。(半分嫌がらせと脅迫が)  
自分の子どもだけ良かつたらいいという親が9割だが、大空はすべての子どもを大人が見守るから、保護者ではなくサポーターにしよう。地域の宝の子どもを地域の人がつくる。教職員は自分が働く学校を自分がつくる。  
校長の学校ではないので、校長に従い管理される(50年前の学校)ではなく、目の前の子どもにとって何がいいのか、教職員がそれぞれ自分なりに考えることが、教職員が自分の学校をつくること。

「子ども」「サポーター(保護者)」「地域の人」「教職員」この四つの柱で学校はつくられる。

大空の子どもにつける4つの力として「人を大切にする力」「自分の考えを持つ力」「自分を表現する力」「チャレンジする力」としている。

校則は無くしたが、たった一つの約束だけは徹底して守らせている。それは「自分がされていやなことは人にしない 言わない」ということ。

小学校文化の悪しき習慣として、学級王国になりやすい。閉ざされた学級のなかに力の強い先生がいると、従わない場合、自分居場所を無くしやすい。

その文化を断ち切るために、窓ガラスは全部透明にし、誰でも教室の中に入

って、常に授業が参加できる授業作りをする。教員が授業をオープンにする。

だから、転勤してきたら、最初の1ヶ月はどん底に落ち込む。しかし1年経つと慣れて「この方が楽」となる。

学校生活では号令をかけない。全校集会でも音楽が止むとピタッと並ぶ。すべての人と人は対等である。校長も同様。子どもの前で大人は対等。など9年間でこどもたちから学んできたこと。(大切にしてきたこと)

- ・常に理念はぶれない
- ・やり直しを徹底する。
- ・すべての時間に4つの力を（集団行動など）
- ・すべての人と人との関係は対等である
- ・子どもは子ども同士の学び合いで力をつける
- ・大人はジャッジから通訳へ
- ・教員は教える専門家から学びの専門家に
- ・大人の学ぶ姿は子どもを変える
- ・WINANDWINの関係づくりを

## 三重県四日市市

### 【地域包括ケアシステムの取組について】

在宅で医療と介護のサービスが受けられる環境を整え、両サービスの連携を促進する医療・介護推進法が成立した。

具体的には、高齢者が住み慣れた地域で医療・介護、生活支援サービスなど一括で受けられる「地域包括ケアシステム」の構築を掲げ、地域の特性に応じ、作り上げていくことが必要とされている。

四日市市では、住民組織と社会福祉法人が協働で高齢者の生活を支える仕組みが構築されており、「地域包括ケアシステム」の先進事例として注目されており、視察を行った。

前半は、高齢者を支援する組織「ライフサポート三重西」の代表の方々から、地域の集会所でお話を伺い、その後、空き店舗を活用したコミュニティースペース「ぬくみ」で、社会福祉法人「青山里会」の方からお話を伺った。

### 「ライフサポート三重西」について

住民のアンケート調査などを経て、会員制組織「ライフサポート三重西」

が平成25年に設立され、趣旨に賛同した会員の会費、年2000円などで運営されている。

会員は150人を超える、65歳以上の高齢者などに生活支援サービスを提供するもの。内容は、ごみ出しや配食、戸内外作業、買い物の送迎や話し相手などで、利用料の10%を運営費に充て、残りは作業をした人の報酬となる。

また、社会福祉法人と連携し、昼食などの提供、車両の資材提供、専門職の関わりや相談支援などが行われている。

#### 「いきいき安心生活館ぬくみ」について

平成24年に社会福祉法人「青山里会」が商店街の空き店舗を活用し開設された。

1人暮らしや夫婦のみの高齢者世帯を対象に、食事の提供、総合相談、交流の場などの機能を持ち、在宅介護支援センターと地域の住民が気軽に集えるコミュニティーレストランの運営形態をとり、専門家と連携して高齢者の孤立化予防などに取組んでいる。

### 神奈川県秦野市

#### 【公共施設のマネジメントの取組について】

全国の自治体で共通する重要な課題として取り上げられてきた問題に「公共施設の更新問題」がある。

経済成長に合わせ、集中的に整備されてきたが、近い将来一斉に更新時期をむかえ、これに合わせ、高齢化と人口減少が進んで財政状況が悪化をしていくなかで、そのマネジメントにどのように取組むのか、秦野市の取組に学ぶものである。

浜田市も現在「公共施設適正化推進事業」として、この問題に取組んでおり、26年度は住民アンケートなど実施した後に、施設白書の完成版と施設の再配置計画の素案を作成するとされ、27年度以降にはその実施計画を作るとされている。この過程で住民合意をどのように取り付け、周知をするのか、大きなハードル思われ、その手法なども学ぶため視察を行った。

#### 秦野市の取組

多くの視察の対応や講演などをこなされている、公共施設再配置推進課課長の志村さんから説明をうけた。

60ページ以上のパワーポイントの資料を活用され、特筆すべきは公共施設に関するデータを秦野市と浜田市の比較データまで準備されていたことで、浜田市でも45%の削減が必要との結果が示されていた。

取組としては、まず、状況を把握するための「白書」の作成が必要で、それは目的ではなく手段であることを明確にしている。

白書による事実を把握し、直ちに公共施設マネジメントの方針を立てる。次に更新施設の優先度を明確にし、計画の数値目標を明確にする。そして再配置の視点を提起するものとされている。

秦野市では総面積の30%削減の実施に取組んでいるが、説得するのに最も困難なのは市民よりも市役所職員であるとのお話もあり、ここまでやつてもうまくいかないのが、更新問題であるとのことでした。